

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070301 デマンド型交通運行事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	03 交通環境の充実		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和6年度 (国)道路運送法、(市)東久留米市デマンド型交通運行計画(実験運行)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(武蔵村山市(一部地域))		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	子育て世帯(0~3歳児のいる方、妊婦)及び高齢者(70歳以上)
事業内容・活動手段	地域公共交通会議の実施、東久留米市デマンド型交通「くるぶー」が令和2年3月16日より5年間の実験運行を開始した。
目的・意図	市内に点在している公共交通空白地域の解消や市内の移動における利便性の向上を図る。サービス水準と財政負担のバランスを考慮し、交通弱者といわれる子育て世帯及び高齢者を対象とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用者延べ人数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	111	6,197

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	デマンド型交通の乗車人数(1日あたりの平均利用延べ人数)		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	53	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	53	53	
実績値	未実施	10	26	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	4,400	30,293
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	500
		都	0	19,888
		その他	0	2,244
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	4,313
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)		0	5,383	5,490
トータルコスト①+②(千円)		0	9,783	35,783
単位当たりコスト(円)		-	88,135	5,774
目標達成率(%)		-	19	49

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、申請者に対して登録証を発行することであるため、改善の余地はない。デマンド型交通は事前登録制のため、効果的な周知方法を検討し、利用登録者数の増加を図る。制度改正(運営項目の見直し)は地域公共交通会議での協議事項となるが、コロナ収束後の一定期間の利用実績を把握するとともに、サービス水準の維持や他の公共交通とのバランスなどを考慮する必要がある。				デマンド型交通は事前登録制のため、効果的な周知方法を検討し、利用登録者数の増加を図る。運営項目の見直しは、地域公共交通会議での協議事項となるが、コロナ収束後の一定期間の利用実績を把握するとともに、サービス水準の維持や他の公共交通とのバランスなどを考慮する必要がある。	
効率性	5	達成度	1		
説明					
令和3年3月に実施した利用者アンケートにより、利用者自身の状況・利用目的・満足度・ご意見、要望など一定の把握はできたが、これまでの運行期間中、3度の緊急事態宣言が発出されるなどコロナ禍における状況下、今後の利用予測が難しい状態にある。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070302 年間登録自転車等駐車場管理運営事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	03 交通環境の充実		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)自転車等の放置防止に関する条例・施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成25年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米駅を交通手段や東久留米駅周辺施設の利用として、定期的に自転車等(自転車・原動機付自転車)を利用している者。
事業内容・活動手段	定期利用自転車等駐車場における運営業務を行うことにより、駅や駅周辺施設の利用者に対して、定期的に自転車等を預かる業務を実施している。 (・自転車等駐車場賃貸借契約、・自転車等駐車場業務委託契約、・自転車等駐車場管理業務)
目的・意図	本事業は駅や駅周辺施設を自転車等による利用者に対して、定期的に自転車等を預ける駐車場を運営することにより無秩序な放置自転車等の防止や、駅周辺の安全・安心な道路環境を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間利用登録車数合計(自転車・原付)	単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,869	1,631	1,520

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	年間利用登録自転車等駐車場開場日数(自転車・原付)	単位	日
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	365
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	365	366	365
実績値	365	366	365

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		26,692	23,618	20,360
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	35,867	35,131
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	△9,175	△11,513	△11,214
人件費(理論値)②(千円)		6,210	4,395	2,927
トータルコスト①+②(千円)		32,902	28,013	23,287
単位当たりコスト(円)		17,604	17,175	15,320
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
駅や駅周辺施設の利用により駅前自転車等駐車場の定期預かり(年間契約)を希望する利用者の自転車等を預かる業務であるが、道路管理上、駅周辺の放置自転車を抑制し、良好な環境を保つためには必要な業務であり、「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づく整備が完了するまでは、現状の施設利用における改善・改正の余地はない。				現在、平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき、令和3年度からの駅西側の自転車等駐車場整備着手に向けて準備を進めている。また駐車場の整備等は、PFI等事業手法を導入し、駐車場の設計・建設・運営を行う事業者選定に向けた取組みを進めていく。 なお、定期利用・一時利用の配分については、新たな駐車場の整備後、定期利用申請の充足を優先することとしており、今後、運営事業者と契約した後に、駐車場の利用状況を鑑みながら定期利用と一時利用のバランスについて適正な配分の確保について協議を進めていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
活動指標である年間利用登録者については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少している。 事業費は現状施設の土地を、駅西側の自転車駐車場整備用地として購入したため当該土地の賃借料が削減され減額となっている。 一方、人件費は係内事務分担の見直しにより減額となっている。 以上により、結果として単位当たりコストが減額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070303 自転車等一時預かり所管理運営事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり			
基本事業名	03 交通環境の充実			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 自転車等の放置防止に関する条例・施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成25年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米駅を交通手段や東久留米駅周辺施設の利用として、不定期に自転車等(自転車・原動機付自転車)を利用している者
事業内容・活動手段	一時利用自転車等駐車場における運営業務を行うことにより、駅や駅周辺施設の利用者に対して、一時的に自転車等を預かる業務を実施している。 (・一時利用業務委託、・一時利用駐車場管理業務、・一時利用駐車場貸借)
目的・意図	本事業は駅や駅周辺施設を自転車等による利用者に対して、一時的に自転車等を預ける駐車場を運営することにより無秩序な放置自転車等の防止や、駅周辺の安全・安心な道路環境の確保を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	一時利用駐車場定員数合計(自転車・原付)		単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	826	826	826	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	一時利用駐車場の年間収入合計(自転車・原付)		単位	千円
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	26,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	26,000	26,000	26,000	
実績値	27,211	27,101	18,359	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		42,230	42,851	40,953
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	27,211	27,101
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	15,019	15,750	22,594
人件費(理論値)②(千円)		5,444	2,960	3,019
トータルコスト①+②(千円)		47,674	45,811	43,972
単位当たりコスト(円)		57,717	55,461	53,235
目標達成率(%)		105	104	71

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
駅や駅周辺施設の利用により駅前自転車等駐車場の一時預かりを希望する者の自転車等を預かる業務であるが、道路管理上、駅周辺から放置自転車等を抑制し、良好な環境を保つためには必要な業務であり、「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づく整備完了までは、現状の施設利用における改善・改正の余地はない。				現在、平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき、令和3年度からの駅西側の自転車等駐車場の整備着手に向けて準備を進めている。また駐車場の整備等はPFI等事業手法を導入し、駐車場の設計・運営を行う事業者選定に向けた取組みを進めていく。 なお、定期利用・一時利用の配分については、新たな駐車場の整備後、定期利用申請の充足を優先することとしており、今後、運営事業者と契約した後に、駐車場の利用状況を鑑みながら定期利用と一時利用のバランスについて適正な配分の確保について協議を進めていく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
成果指標である年間収入については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少している。事業費は現状施設の土地を、駅西側の自転車等駐車場整備用地として購入したため当該土地の賃借料が削減され減額となっている。一方、人件費に大幅な増減はない。以上により、結果として単位当たりコストが減額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070304 放置自転車撤去事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	03 交通環境の充実		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (市) 自転車等の放置防止に関する条例・施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	放置自転車・原動機付自転車数
事業内容・活動手段	放置禁止区域内等に放置されている自転車等(自転車・原動機付自転車)に口頭警告や貼紙警告し、それでも改善されない放置自転車等を撤去を行ない、道路の通行帯を確保する。
目的・意図	本事業は駅周辺の通行障害の恐れのある放置自転車を撤去することにより、駅周辺の安全・安心な道路環境の確保を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	放置自転車等巡回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	156	156	156

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	放置自転車等撤去台数	単位	台
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	633	770	432

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		26,057	25,612	26,126
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	571	886
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	25,486	24,726	25,712
人件費(理論値)②(千円)		5,359	2,691	2,744
トータルコスト①+②(千円)		31,416	28,303	28,870
単位当たりコスト(円)		201,385	181,429	185,064
目標達成率(%)		0	0	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
自転車等により駅や駅周辺施設を利用する市民等が、自転車等を放置しないよう指導を行うことや、放置自転車等を撤去することにより、駅周辺の通行障害などの解消を図り、道路環境の確保に努めているところである。本事業は法令により市が行う業務であり改善・改定の余地はない。			駅周辺の恒久的な自転車等駐車場の確保に向けて平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき計画的に駐車場整備の取組みを進めていくことにより、必要とする駐車台数が確保され、放置自転車等は減少するものと考え。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
成果指標である放置自転車等撤去台数は、定期・一時利用駐車場の利用者数と同様、駅周辺への自転車利用の変動から減少した。事業費に大幅な変動は生じていない。一方、人件費については微増となっている。以上により、結果として単位当たりコストは増額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070305 自転車等放置防止対策審議会事務事業			新規/継続
				継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり			
基本事業名	03 交通環境の充実			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)自転車等の放置防止に関する条例・施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	主に東久留米駅周辺を交通手段として、自転車等を利用している利用者
事業内容 ・ 活動手段	自転車等の放置防止対策を総合的に推進するため、市長の諮問機関として設置する。
目的 ・ 意図	自転車等の放置防止対策を総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	審議会開催回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	0	0	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	124
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	124
人件費(理論値)② (千円)		0	0	1,646
トータルコスト①+② (千円)		0	0	1,770
単位当たりコスト (円)		-	-	442,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
自転車等の放置防止に関する条例に基づき、自転車等の放置防止対策を行うことは市の責務であり改善・改正の余地はない。				自転車等放置防止対策の総合的な政策を進める上で、審議会からの提言等は必要であり、駅周辺の自転車等の放置防止対策の推進から、審議会を継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
自転車等放置防止対策審議会は、駅西側に整備する都市計画駐車場が立体駐車場という施設特性から、利用料金等の検討を進めるため当該審議会に「施設特性等を考慮した市営自転車等駐車場の料金体系等について」を諮問し答申を得た。令和元年度は審議会の開催がないため、事業費及び人件費が増加している。以上により、結果として単位当たりコストは増額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070306 自転車協議会参画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	03 交通環境の充実		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	全国自転車問題自治体連絡協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(全国109団体)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	自治体における放置自転車対策
事業内容・活動手段	各自治体間の放置自転車対策の情報交換(情報の共有化)や先進都市事例紹介等の研修会の開催。
目的・意図	本事業は、放置自転車対策を実施している全国の自治体間において、放置自転車対策の情報を共有化し、相互連携を図る。全国自転車問題自治体連絡協議会に参画することにより、当市の自転車駐車対策の推進を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修会参加回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		36	20	20
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	36	20	20
人件費(理論値)②(千円)		340	358	365
トータルコスト①+②(千円)		376	378	385
単位当たりコスト(円)		376,000	378,000	385,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 各自治体における自転車の放置防止対策情報を共有し、今後の自転車等諸問題に対応しつつ、自転車を巡る今般の情勢の変化を踏まえながら引き続き放置自転車問題等の解決と、適正な自転車利用を進める取り組みを推進していく当該協議会に参画することに改善・改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 放置自転車対策の情報交換の場として、その対策の情報・手法を得ることができ、全国的な放置自転車対策としての調査・研究方法について理解を深める協議会となっている。今後も、積極的な参加により、全国の自転車駐車対策に関する多様な事例を学び、当市の自転車等駐車対策の推進につなげていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 活動指標である研修会の参加は例年同じであり、事業費となる事務費も大幅な変動はない。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修会については書面開催となった。一方、人件費に大幅な変動はなく、結果として単位当たりコストに大幅な変動は生じていない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	070307 自転車等駐車場整備事業			新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち			
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり			
基本事業名	03 交通環境の充実			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)自転車等の放置防止に関する条例・施行規則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市営自転車等駐車場
事業内容・活動手段	平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき令和3年度からの駅西側の駐車場整備を進める。
目的・意図	本事業はこれまでの借地による自転車等駐車場の土地の返還と施設の開設していた状況から、「東久留米市駅周辺自転車等整備計画」に基づく自転車等駐車場を整備することにより、恒久的な駐車場の確保を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	自転車等駐車場整備に係る調整回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	20	20	20		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	調整が十分に図られた割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		7,347	15,165	485,863
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	240,500
		都	0	120,250
		その他	3,732	38,718
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	3,615	15,165	86,395
人件費(理論値)② (千円)		10,719	3,498	3,568
トータルコスト①+② (千円)		18,066	18,663	489,431
単位当たりコスト (円)		903,300	933,150	24,471,550
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方角性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき、令和3年度からの駅西側の自転車等駐車場整備を進めている。当該駐車場は都市計画駐車場として整備を行うものとし、令和元年度に事業認可を取得し、令和2年度に用地取得を行った。引き続き恒久的な自転車等駐車場整備を進めていくこととしており、改善・改正の余地はない。				平成30年3月策定の「東久留米市駅周辺自転車等駐車場整備計画」に基づき、令和3年度からの駅西側の自転車等駐車場整備を進めており、施設整備から運営維持管理までの一体を民間活力を導入したPFI等事業手法を導入し、引き続き整備等事業者を選定し、契約していくための取組みを進めていくこととしている。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
活動指標である自転車等駐車場整備に係る調整は継続的に進めており、事業費については2か所の駐車場整備地の土地購入費が発生したため大幅に増額となった。整備等事業手法については、民間活力を活用したPFI等手法を導入することとし、特定事業の選定を行い入札広告を行った。一方、人件費に大幅な増減はないが、結果として、単位当たりコストは大幅な増額となった。					